

令和3年度あきる野市下水道事業会計予算

議案第27号

令和3年度あきる野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度あきる野市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画人口 74,800人
- (2) 年間有収水量 7,246,651 m³
- (3) 一日平均有収水量 19,853 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ア 引田地区污水枝線工事 258,778千円
 - イ 山田地区污水枝線工事 184,466千円
 - ウ 五日市地区污水枝線工事 159,648千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

款項	予定額
第1款 下水道事業収益	千円 2,155,737
第1項 営業収益	894,676
第2項 営業外収益	1,261,061

支出

款項	予定額
第1款 下水道事業費用	千円 2,081,271
第1項 営業費用	1,808,294
第2項 営業外費用	272,976
第3項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する749,452千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,301千円、及び当年度分損益勘定留保資金708,151千円で補てんするものとする。)

収入

款項	予定額
第1款 資本的収入	千円 2,059,748
第1項 企業債	1,480,120
第2項 他会計出資金	563,451
第3項 補助金	16,177

支出

款項	予定額
第1款 資本的支出	千円 2,809,200
第1項 建設改良費	798,770
第2項 企業債償還金	2,010,430

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
公共下水道事業	599,120	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのとき より据置期間を 含み40年以内 に償還する。た だし、財政その 他の都合により 償還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 債に借換えする ことができる。
流域下水道事業	74,000			
資本費平準化債	662,800			
下水道事業債特 別措置分	144,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

- (1) 職員給与費 79,021千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は793,135千円
である。

令和3年2月18日提出

東京都あきる野市長 村 木 英 幸

予 算 説 明 書

令和3年度あきる野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,155,737	
	1 営業収益		894,676	
		1 下水道使用料	892,000	
		2 雨水処理負担金	617	
		3 受託事業収益	1,586	
		4 その他営業収益	473	
	2 営業外収益		1,261,061	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	793,135	
		4 長期前受金戻入	467,925	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,081,271	
	1 営業費用		1,808,294	
		1 管渠費	123,993	
		3 普及促進費	1,097	
		4 業務費	85,491	
		5 総係費	73,858	
		6 流域下水道維持 管理負担金	347,779	
		7 減価償却費	1,176,076	
	2 営業外費用		272,976	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	233,502	
		2 消費税及び地方 消費税	39,274	
		3 雑支出	200	
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正 損	1	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,059,748	
	1 企業債		1,480,120	
		1 企業債	1,480,120	
	2 他会計出資金		563,451	
		1 他会計出資金	563,451	
	3 補助金		16,177	
		1 国庫補助金	15,000	
		2 都補助金	1,177	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			2,809,200		
	1 建設改良費		798,770		
		1 事務費		10,706	
		2 管渠整備事業費		669,042	
		3 管渠整備事業費 (雨水)		45,000	
		4 流域下水道建設 費負担金		74,022	
	2 企業債償還金		2,010,430		
		1 企業債償還金		2,010,430	

令和3年度あきる野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,636,000
減価償却費	1,176,076,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,338,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 243,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,000
長期前受金戻入額	△ 467,925,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	233,502,000
未収金の増減額 (△は増加)	42,420,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,103,000
小計	<u>988,657,000</u>
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 233,502,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>755,156,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 660,599,000
無形固定資産の取得による支出	△ 67,293,000
国庫補助金等による収入	16,177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 711,715,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,480,120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,010,430,000
他会計からの出資による収入	563,451,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,141,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	76,582,000
資金期首残高	<u>113,840,000</u>
資金期末残高	190,422,000

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(一般職) (人)	給与費			法定福利費
		給料	職員手当等	計	
本年度	(0) 8	32,215	31,043	63,258	11,103
前年度	(2) 7	32,922	30,720	63,642	11,791
比較	(△2) 1	△707	323	△384	△688

()内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本年度	1,428	3,453	0	426	215
	前年度	1,512	3,522	180	412	215
	比較	△84	△69	△180	14	0

(2) 会計年度任用職員

区分	給与費			法定福利費	合計
	報酬	職員手当(期末手当)	計		
本年度	3,386	594	3,980	680	4,660
前年度	3,209	517	3,726	632	4,358
比較	177	77	254	48	302

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
報酬	177	前年度事業との差異等により増減分	177
給料	△707	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	323
		その他の増減分	△1,030
職員手当等	400	制度改正に伴う増減分	△352
		その他の増減分	752

合計	備考
74,361	
75,433	
△1,072	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
20	780	19,079	30	640	4,972
20	780	18,745	30	900	4,404
0	0	334	0	△260	568

(単位：千円)

備考	

説明	備考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 - % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 - % 実施時期 令和一年一月一日
	平均昇給率 1.35%
職員構成の変動に伴う減 △1,030	
期末勤勉手当 △329	勤勉手当支給率改正に伴う減
期末手当 △23	会計年度任用職員の期末手当支給率改正に伴う減
職員手当等 652	職員構成の変動に伴う増
職員手当(期末手当) 100	会計年度任用職員の職員構成の変動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,475	
	平均給与月額(円)	390,967	
	平均年齢(歳)	43.2	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,717	
	平均給与月額(円)	411,855	
	平均年齢(歳)	43.4	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒	183,700		総合職 186,700	
			一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	12.5			
	3級	2	25.0	3級		
	2級	3	37.5	2級		
	1級	2	25.0	1級		
	計	8	100.0	計		
令和2年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	16.7			
	3級	2	33.3	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	3	3	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	2	2	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	87.50	87.50	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.550	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.325	2.225	4.550	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

()内は、再任用職員の支給率

※会計年度任用職員は、期末手当を年間1.40月分支給する。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

(8) その他の手当(令和3年1月1日現在)

区 分	国の制度 との異同	差異の内容		
			市	国
扶 養 手 当	異	配偶者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円(1人につき)	5,000円(1人につき)
住 居 手 当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円(35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 28,000円(年齢制限なし)
通 勤 手 当	異	交通用具使用者	支給限度額13,290円	支給限度額31,600円

令和3年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	構築物	30,394,892,000			
	減価償却累計額	<u>△ 1,994,067,000</u>	28,400,825,000		
ロ	機械及び装置	173,641,000			
	減価償却累計額	<u>△ 62,858,000</u>	110,783,000		
ハ	車両及び運搬具	43,000			
	減価償却累計額	<u>△ 40,000</u>	3,000		
	有形固定資産合計			28,511,611,000	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,919,210,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,919,210,000</u>	
	固定資産合計				31,430,821,000
2	流動資産				
(1)	現金・預金			190,422,000	
(2)	未収金		45,465,000		
	未収金貸倒引当金		<u>△ 11,232,000</u>	<u>34,233,000</u>	
	流動資産合計				224,655,000
	資産合計				<u><u>31,655,476,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 15,390,937,000

企業債合計 15,390,937,000

固定負債合計 15,390,937,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,877,682,000

企業債合計 1,877,682,000

(2) 未払金

164,306,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 4,351,000

ロ 法定福利費引当金 807,000

引当金合計 5,158,000

流動負債合計 2,047,146,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金 13,334,902,000

収益化累計額 △ 935,481,000 12,399,421,000

繰延収益合計 12,399,421,000

負債合計 29,837,504,000

資 本 の 部

6 資本金

1,774,319,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 43,653,000

利益剰余金合計 43,653,000

剰余金合計 43,653,000

資本合計 1,817,972,000

負債資本合計 31,655,476,000

令和2年度あきる野市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	813,636,000		
(2) 雨水処理負担金	130,000		
(3) 受託事業収益	1,433,000		
(4) その他営業収益	361,000	815,560,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	104,179,000		
(2) 普及促進費	5,838,000		
(3) 業務費	79,383,000		
(4) 総係費	92,615,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	303,780,000		
(6) 減価償却費	1,170,297,000	1,756,092,000	
営業損失			940,532,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	902,525,000		
(3) 補助金	12,600,000		
(4) 長期前受金戻入	467,556,000		
(5) 雑収益	33,778,000	1,416,460,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	279,108,000		
(2) 雑支出	110,677,000	389,785,000	1,026,675,000
経常利益			86,143,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	46,125,000	46,126,000	46,126,000
当年度純利益			40,017,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			40,017,000

令和2年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	構築物	29,488,567,000			
	減価償却累計額	<u>△ 994,144,000</u>	28,494,423,000		
ロ	機械及び装置	173,641,000			
	減価償却累計額	<u>△ 31,429,000</u>	142,212,000		
ハ	車両及び運搬具	43,000			
	減価償却累計額	<u>△ 20,000</u>	23,000		
ニ	建設仮勘定		246,484,000		
	有形固定資産合計			28,883,142,000	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,996,621,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,996,621,000</u>	
	固定資産合計				31,879,763,000
2	流動資産				
(1)	現金・預金			113,840,000	
(2)	未収金		87,885,000		
	未収金貸倒引当金		<u>△ 5,338,000</u>	82,547,000	
	流動資産合計				<u>196,387,000</u>
	資産合計				<u><u>32,076,150,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,790,258,000		
	企業債合計		15,790,258,000	
	固定負債合計			15,790,258,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,008,671,000		
	企業債合計		2,008,671,000	
(2)	未払金		168,409,000	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4,594,000		
ロ	法定福利費引当金	850,000		
	引当金合計		5,444,000	
	流動負債合計			2,182,524,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	13,320,039,000		
	収益化累計額	△ 467,556,000	12,852,483,000	
	繰延収益合計			12,852,483,000
	負債合計			30,825,265,000

資 本 の 部

6 資本金

1,210,868,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	40,017,000		
	利益剰余金合計		40,017,000	
	剰余金合計			40,017,000
	資本合計			1,250,885,000
	負債資本合計			32,076,150,000

注記表

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は総額で4,317,155,000円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は563,451,000円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金4,594,000円及び法定福利費引当金850,000円を取崩す。

予 算 説 明 資 料

令和3年度あきる野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益				2,155,737	
	1 営業収益			894,676	
		1 下水道使用料		892,000	
			1 下水道使用料	892,000	下水道使用料 892,000
		2 雨水処理負担金		617	
			1 雨水処理負担金	617	雨水整備に係る一般 会計負担金 617
		3 受託事業収益		1,586	
			1 受託工事収益	1,586	下水道施設維持管理 事業受託収入 1,586
		4 その他営業収益		473	
			1 手数料	305	指定下水道工事店指 定申請等手数料 305
			4 雑収益	168	都道掘削復旧監督事 務費負担金 150 会計年度任用職員雇用保 険料(自己負担分) 18
	2 営業外収益			1,261,061	
		1 受取利息及び配 当金		1	
			1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金		793,135	
			1 一般会計補助金	793,135	一般会計補助金 793,135
		4 長期前受金戻入		467,925	
			1 長期前受金戻入	467,925	受贈財産評価額 120,036 工事負担金 2,643 国庫補助金 139,159 都補助金 12,851 他会計補助金 193,236

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				2,081,271	
	1 営業費用			1,808,294	
		1 管渠費		123,993	
			11 備用品費	396	備用品費 396
			15 通信運搬費	1,584	通信運搬費 1,584
			17 委託料	107,304	ガス測定器点検委託料 53
					東京都都市づくり公社に対する下水道施設維持管理に係る事業業務委託料 104,249
					水質検査委託料 3,002
			19 賃借料	80	土地借上料 17
					下水道台帳システム機器借上料 63
			20 修繕費	6,875	既設管等補修工事 6,875
			23 動力費	7,614	動力費 7,614
			33 保険料	140	保険料 140
		2 普及促進費		1,097	
			11 備用品費	30	備用品費 30
			15 通信運搬費	50	通信運搬費 50
			35 補助金	1,017	水洗便所改造資金助成補助金 500
					水洗便所改造資金利子補給金 17
					自家用小型ポンプ施設設置資金補助金 500
		3 業務費		85,491	
			11 備用品費	17	備用品費 17
			17 委託料	85,247	下水道利用料徴収事務委託料 85,247
			20 修繕費	227	下水道メーター設置工事 227
		4 総係費		73,858	
			1 給料	27,486	維持管理部門職員分 27,486
			2 手当	19,036	維持管理部門職員分 19,036
			3 賞与引当金繰入額	4,351	維持管理部門職員分 4,351
			4 報酬	3,386	維持管理部門職員分 3,386
			5 法定福利費	9,289	維持管理部門職員分 9,289
			6 法定福利費引当金繰入額	807	維持管理部門職員分 807

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			7 旅費	139	普通旅費 35 特別旅費 12 費用弁償 92
			12 燃料費	153	燃料費 153
			17 委託料	825	地方公営企業運用支 援業務委託料 825
			19 賃借料	2,363	公営企業会計システ ム借上料 2,363
			20 修繕費	25	修繕費 25
			28 負担金	660	負担金（協議会等） 240 負担金（研修会） 420
			38 貸倒引当金繰入額	5,338	貸倒引当金繰入額 5,338
	5	流域下水道維持 管理負担金		347,779	
			41 流域下水道維持管 理負担金	347,779	流域下水道維持管理 負担金 347,779
	6	減価償却費		1,176,076	
			42 有形固定資産減価 償却費	1,031,372	構築物 999,923 電気設備 13,545 ポンプ設備 17,884 車両運搬具 20
			43 無形固定資産減価 償却費	144,704	施設利用権 144,704
	2	営業外費用		272,976	
			1 支払利息及び企 業債取扱諸費	233,502	
			49 企業債利息	232,029	下水道債償還利子 232,029
			51 一時借入金利息	1,473	一時借入金利子 1,473
			2 消費税及び地方 消費税	39,274	
			54 消費税及び地方消 費税	39,274	消費税及び地方消費 税 39,274
			3 雑支出	200	
			56 その他雑支出	200	使用料過誤納還付金 200
	3	特別損失		1	
			1 過年度損益修正 損	1	
			60 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				2,059,748	
	1 企業債			1,480,120	
		1 企業債		1,480,120	
			1 下水道事業債	673,120	公共下水道事業 599,120 流域下水道事業 74,000
			2 資本費平準化債	662,800	資本費平準化債 662,800
			3 下水道事業債（特別措置分）	144,200	下水道事業債（特別措置分） 144,200
	2 他会計出資金			563,451	
		1 他会計出資金		563,451	
			1 一般会計出資金	563,451	一般会計出資金 563,451
	3 補助金			16,177	
		1 国庫補助金		15,000	
			1 国庫補助金	15,000	社会資本整備総合交付金 15,000
		2 都補助金		1,177	
			1 都補助金	1,177	市町村下水道事業都費補助金 1,177

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				2,809,200	
	1 建設改良費			798,770	
		1 事務費		10,706	
			1 給料	4,729	建設部門職員分 4,729
			2 手当	4,098	建設部門職員分 4,098
			5 法定福利費	1,687	建設部門職員分 1,687
			7 旅費	110	普通旅費 110
			11 備用品費	82	備用品費 82
		2 管渠整備事業費		669,042	
			17 委託料	603,042	東京都都市づくり公社に対する工事・設計に係る事業業務委託料 602,892 都道掘削復旧監督事務費 150
			62 工事請負費	66,000	汚水ます等設置工事 50,000 雨水幹線整備工事に伴う污水管移設工事 16,000
		3 管渠整備事業費 (雨水)		45,000	
			62 工事請負費	45,000	雨水幹線整備工事 45,000
		4 流域下水道建設 費負担金		74,022	
			63 流域下水道建設負担金	74,022	流域下水道建設・改良負担金 74,022
	2 企業債償還金			2,010,430	
		1 企業債償還金		2,010,430	
			67 企業債償還金	2,010,430	下水道債償還元金 2,010,430